

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年12月2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	丸全昭和運輸株式会社
所在地	横浜市中区南仲通 2-15
代表者役職・氏名	代表取締役社長 岡田 廣次
担当者連絡先	電話：045-671-5819 (臼井)
	メール： kazuyoshi-usui@maruzenshowa.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.maruzenshowa.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は1931年に創立し、3PLサービスや海・陸・空一体の複合一貫輸送によるロジスティクスをグローバルに展開している総物流企業です。港湾サービスにおいては、AEO事業者としての高いセキュリティ、コンプライアンス体制を背景に、輸出入貨物の通関、ハンドリングなど迅速なサービスをご提供しています。</p>

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・環境対応車への切替 ・モーダルシフトの推進 ・LED等による自社設備の省エネ化	・CO2排出量の削減 対前年比1%削減(2022年度現在の目標値)
□環境 ✓社会 □経済	・働き方改革の推進 ・健康経営の推進	・女性社員比率の向上 ・有給休暇取得率の向上
□環境 ✓社会 ✓経済	・DXの推進	・物流プラットフォームの構築 ・研修センターを活用した専門スキル修得のための研修等による人材育成

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・就業規則、グループ社員の行動規範に明記 ・内部通報規程を制定し、窓口を設置 ・階層別研修や会議にて教育を行っている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・就業規則、グループ社員の行動規範に明記 ・ハラスメント防止規程の制定 ・内部通報規程を制定し、窓口を設置 ・階層別研修や会議にて教育を行っている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働時間管理指導の強化 ・時差勤務・フレックス勤務制度の導入 ・労働基準法における36協定の遵守 ・ITを利用した業務効率の改善 ・勤怠管理システムによる適正な労働時間管理を実施								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・就業規則、グループ社員の行動規範に明記 ・内部通報規程を制定し、窓口を設置 ・階層別研修や会議にて教育を行っている				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・安全方針、行動指針の掲載(HP) ・安全品質委員会の設置 ・5S・「見える化」運動、各種安全教育、ヒヤリハット運動、安全パトロール等協力会社と一体となったグループ全体の安全品質向上に取り組んでいる ・Gマーク認定取得			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・社員へのストレスチェックの実施 ・長時間労働の従業員への産業医面談 ・健康管理室に常勤の保健師を配置し、社員のサポートを行うとともに産業医による希望者へのカウンセリングを実施している(月1回)			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性取締役の登用(社外取締役) ・障がい者雇用比率の向上(目標2.3%以上) ・嘱託再雇用制度の導入 ・育児休業制度の拡充、時短・時差・フレックス勤務制度の整備 ・介護休業制度、時差・フレックス勤務、再雇用制度の整備 ・多様な休暇付与制度(結婚、配偶者の分娩、親族死亡、災害発生等) ・女性キャリア形成研修等の実施 ・新規採用者の女性比率20%を目標					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・各種社内研修制度(新入社員、OJT、階層別研修等) ・人事考課フィードバック制度による職務レベルの向上 ・自己啓発のための通信教育講座開催・費用補助 ・各種表彰制度(永年勤続、無事故等)				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金等の原則に沿った公正な待遇を実施					5.5			8.5		10.2 10.3							

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・定期健康診断の実施 ・健康経営優良法人認定基準を遵守した取り組みを行っている ・インフルエンザワクチン接種費用補助			3												8		
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・環境方針の制定 ・裏紙利用の促進 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・PET再利用品の作業着の購入										11.6	12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・クールビズの実施 ・自社倉庫での照明のLED化の推進 ・エネルギー使用量を把握し、過去5年間のエネルギー使用量1%削減を目標としている								7.3							13		
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・環境対応車への切り替えを推進 ・モーダルシフトによる鉄道、海上輸送の推進							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・PCBの適正廃棄の為、行政への保管場所の届出 ・フロン排出抑制法における点検の実施			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・事務用品購入時にエコマーク商品等のグリーン購入の推奨						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・事業所での水使用量の管理 ・雨水を浄化して利用						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001認証取得(19営業所) ・グリーン経営認証取得(18事業所)			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・環境方針、行動指針の掲載(HP)											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・倉庫屋上に太陽光発電設備の設置							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・事務用品購入時にエコマーク商品等のグリーン購入の推奨											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ISO9001認証取得(8事業所) ・AEO認定通関業者、特定保税承認者認証取得 ・Gマーク認定取得			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・品質方針、行動指針の掲載(HP) ・DXの取り組みにより業務の効率化とサービスの高付加価値化を推進															9		
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・モーダルシフト輸送の提案、推進 ・バイオマス発電原料の輸送・保管						6					12	13	14	15			

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・災害時の物資拠点として行政に協力 ・使用済みリチウム電池の回収物流の展開	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・災害時の物資拠点として行政に協力(横浜、名古屋) ・災害時の一時避難所としての協定を締結(川崎)				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・各事業所周辺の清掃活動への参加 ・献血活動への参加 ・ペットボトルキャップの収集と寄付 ・横浜YMCAの各種取り組みへの参加				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	・各事業所において地場事業者からの調達を実施									8	9		11	12	13			

(様式第4号)

令和6年1月30日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横浜市中区南仲通 2-15

名称： 丸全昭和運輸株式会社

代表者： 代表取締役社長 岡田廣次

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	・環境対応車への切替 ・モーダルシフトの推進 ・LED等による自社設備の省エネ化	・CO2排出量の削減 対前年比1%削減	・対前年比4%削減 (2022年度実績)
□環境 ✓社会 □経済	・働き方改革の推進 ・健康経営の推進	・女性社員比率の向上 ・有給休暇取得率の向上	・新卒女性採用者数 対前年比3名増 ・有給休暇取得日数 対前年比5%増
□環境 ✓社会 ✓経済	・DXの推進	・物流プラットフォームの構築 ・研修センターを活用した専門スキル修得のための研修等による人材育成	・複数顧客と共同物流の実証実験及び共有データの検証を実施 ・DX人材育成のための研修プログラム「丸全DXアカデミー」を実施

(様式第4号)

令和7年1月16日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横浜市中区南仲通 2-15

名称： 丸全昭和運輸株式会社

代表者： 代表取締役社長 岡田廣次

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	・環境対応車への切替 ・モーダルシフトの推進 ・LED等による自社設備の省エネ化	・CO2排出量の削減 対2018年度比50%削減	・対前年比4.9%削減 (2023年度実績)
□環境 ✓社会 □経済	・働き方改革の推進 ・健康経営の推進	・女性社員比率の向上 ・有給休暇取得率の向上	・女性社員比率 対前年比0.2%増 ・有給休暇取得日数 対前年比1%増
□環境 ✓社会 ✓経済	・DXの推進	・物流プラットフォームの構築 ・研修センターを活用した専門スキル修得のための研修等による人材研修	・複数顧客と共同物流のトライアルを実施 ・eラーニングを活用した研修プログラムの提供

(様式第4号)

令和8年2月2日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横浜市中区南仲通 2-15

名称： 丸全昭和運輸株式会社

代表者： 代表取締役社長 岡田廣次

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	・環境対応車への切替 ・モーダルシフトの推進 ・LED等による自社設備の省エネ化	・CO2排出量の削減 対2018年度比50%削減	・対前年比8.4%削減 (2024年度実績)
□環境 ✓社会 □経済	・働き方改革の推進 ・健康経営の推進	・女性社員比率の向上 ・有給休暇取得率の向上	・女性社員比率 対前年比0.3%増 ・有給休暇取得日数 対前年比1%増
□環境 ✓社会 ✓経済	・DXの推進	・物流プラットフォームの構築 ・研修センターを活用した専門スキル修得のための研修等による人材研修	・複数顧客と共同物流のトライアルを実施 ・eラーニングを活用した研修プログラムの提供